

NE VISION

第54期 株主通信

2015年7月1日～2016年6月30日



株主のみなさまへ	1
新社長ごあいさつ	2
決算ハイライト	3
新中期経営計画	4
主要財務データ	6
部門別の概況	7
企業インフォメーション	8
株主メモ	10



大日本コンサルタント株式会社
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.

透明性の高い経営の実現により、
経営改革を進めます。

代表取締役会長
高久 晃

代表取締役社長執行役員
新井 伸博

株主のみなさまへ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。株主通信をお届けするにあたり、第10次中期経営計画（2013年7月～2016年6月）の主な成果と次期中期経営計画の骨子についてご報告申し上げます。

第10次中期経営計画では、「市場環境の変化に対応できる力と体制の整備」「信頼性の更なる向上」「社内インフラの改築」の3つを重点課題として、競争力強化のための「攻めの戦略」と品質確保や生産性向上、就労環境整備などの「守りの戦略」に基づいた種々の施策を実施しました。その結果、3期連続で130億円を超える受注高と売上高を達成できました。また、顧客満足度の向上や財務体質の改善などによる会社の信頼性向上、就労環境の整備なども進みました。

次期中期経営計画では、次の3つを主要課題として取り組みます。

- ◇競争力の更なる強化
- ◇効率性・収益性の向上
- ◇社会的要請への適切な対応

なお、定時株主総会では、「コーポレート・ガバナンスの基本方針」に基づく体制整備として、(1) 経営の監督機能と執行機能の分離、(2) 経営環境の変化に迅速に対応できる体制の整備、(3) 経営監視機能の強化の三つを柱とする定款の改正をご決議いただきました。これらを通して会社の持続的な発展を図ってまいりますので、株主の皆様には今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年9月
代表取締役会長 高久 晃

広く社会から信頼され、進化し続ける企業を目指す

平素より株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長執行役員に就任いたしました新井伸博でございます。就任にあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

当社は社会資本整備に携わる企業であり、国や地方公共団体の政策に影響を受けやすい市場環境ですが、震災復興への献身的な対応を契機に、防災対策事業や公共施設の老朽化対策事業への戦略的な取り組みが功を奏し、時代による多少の変化に対しても安定した業績を残せる企業体質へと転換しました。

2016年7月からスタートした第11次中期経営計画では、「日本で一番信頼されるインフラサービス提供グループとなる」ことを目指し、重点課題として「競争力の更なる強化」、「仕事の効率化」、「社会的ニーズへの対応の迅速化」を掲げ、目標達成に向けた新たな行動計画に基づき社員一同が全力を尽くして参ります。

私の使命は、「新しい顧客を獲得し、広く社会から信頼される企業」、「多様な視点を活かし、進化し続ける企業」となるために率先して取り組み、ステークホルダーの皆様にとっての価値を最大化することです。また、企業の持続的成長のためには人材育成も大きな責務であり、ワーク・ライフ・バランスに代表される働き方改革の実現に向け、社員が自らを高め、組織として効率よく最大の効果を発揮する環境を整え、時代に見合った仕事のスタイルを作ることです。執行職の最高責任者として「強いリーダーシップ」を発揮し、社員が一丸となってこれらの高い目標を達成できるよう、明確な道筋を示していく所存です。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年9月

代表取締役社長執行役員 新井 伸博



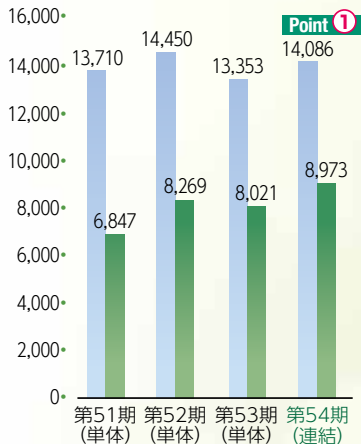
決算ハイライト

Point ① 受注高は、下半期において堅調に推移した結果、通期では増加。受注残高は高水準な金額を確保。

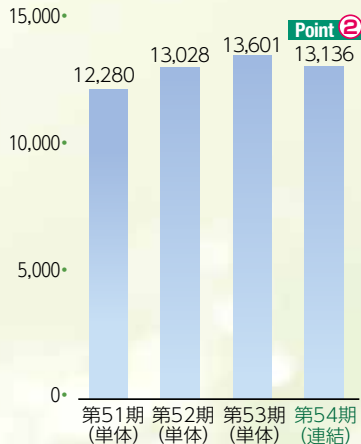
Point ② 売上高は、大型業務の売上が来期にずれ込み減収。

Point ③ 当期純利益は、多額な特別損失の発生がなく増益。

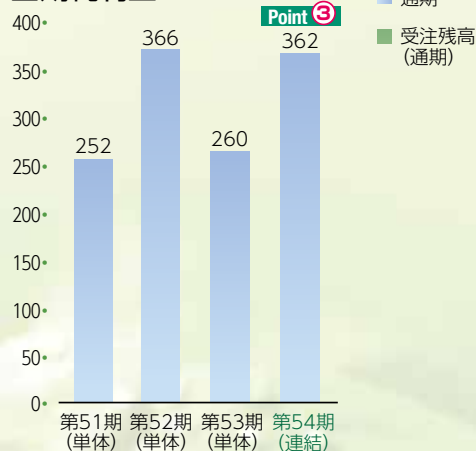
● 受注・受注残高



● 売上高



● 当期純利益



注1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

注2. 第54期より連結決算に移行したことから前年対比は記載しておりません。

新中期経営計画



常務執行役員 経営統括部長

楠本 良徳

今年度より、新たな中期経営計画がスタートしました。
計画の達成に向けて、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

全体概要

第10次中期経営計画では、ブランド技術の開発、職場環境の改善など、新たな時代を邁進する体質への変貌と、強固な経営基盤の確立に向けた取り組みを推進しました。

第11次中期経営計画では、ステークホルダーすべての満足度向上を果たすべく3つの「進化」軸を計画のテーマとしています。そして、テーマに沿った形で3年後の目指す姿としてビジョンを設定し、その実現に向けた課題と基本戦略を設けています。計画の最終年度に当たる2019年6月期の業績は、連結売上高150億円、営業利益10億円の計画です。この計画の達成に向けて、研究開発や新規事業開拓を積極的に展開し、さらに「進化」したステージへ向かいます。

テーマ【NE進化論】

「新化」：これまでの業態に捉われず、新規コンサルティング事業への挑戦など可能性を追求する。

「深化」：コアコンピタンスを追求し続け、新技術への挑戦など高品質なサービスを提供する。

「真価」：顧客満足を第一に考え、真の付加価値を提供する。

ビジョン【目指す姿】

成長し続ける企業

競争に勝つ企業

魅力溢れる企業

連結目標

売上高140～150億円
(第10次実績：130～136億円)
営業利益8.4～10億円
(第10次実績：5.8～8.3億円)

対処すべき課題

競争力の強化

- ・プロポーザル対応力強化
- ・人材育成(技術・管理部門プロフェッショナル人材)
- ・コアコンピタンス部門と新規事業領域の早期確立

収益力の向上

- ・グループ全体の生産力強化
- ・営業、管理部門体制見直し
- ・生産システムの改革、社員の能力向上、モチベーションアップによる効率化推進

社会ニーズへの対応

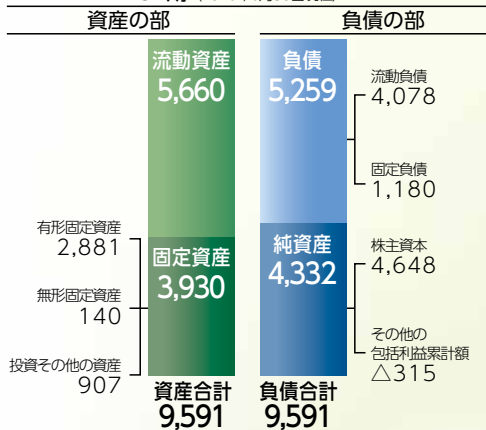
- ・企業統治の強化
- ・品質確保体制の整備
- ・社員のワークライフバランスの実現、ダイバーシティへの対応
- ・社会環境領域への挑戦

基本戦略

主要財務データ

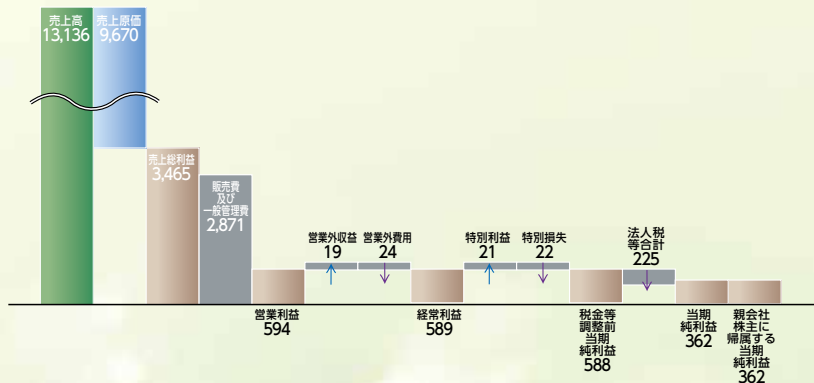
● 連結貸借対照表の概要

54期 (2016年6月30日現在) (単位：百万円)



● 連結損益計算書の概要

54期 (2015年7月1日から2016年6月30日まで) (単位：百万円)



注1. △印は、マイナスを示しております。
 2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Point 自己資本利益率 (ROE) 8.4% = $\frac{\text{当期純利益 (362百万円)}}{\text{自己資本 (4,332百万円)}}$

ROE (Return On Equity) とは、株主の投下した資本をいかに効率的に投資、運用して利益を生み出したかを見る指標です。54期は多額の特別損失の発生が無く当期純利益が増益となったことから改善いたしました (参考：前年同期単体6.1%)。

部門別の概況

構造保全

売上高
構成比 50%

受注高



売上高

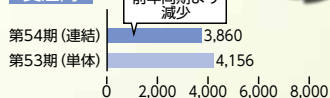


富山大橋 (富山県)

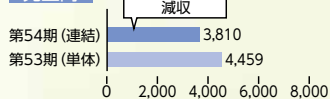
社会創造

売上高
構成比 29%

受注高



売上高



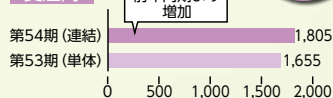
復興まちづくり事業 (岩手県宮古市田老地区)

防災

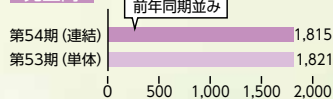
14%

売上高
構成比

受注高



売上高



空中電磁探査による深層崩壊発生斜面調査

海外・施工管理

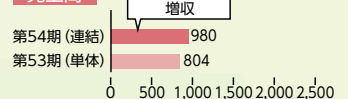
7%

売上高
構成比

受注高



売上高



ニャットタン橋 (ベトナム国ハノイ)

注: 第54期より連結決算を行っております。

(単位: 百万円)

企業インフォメーション

会社概要

(2016年6月30日現在)

社 名 大日本コンサルタント株式会社
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
設 立 1963年(昭和38年)1月23日
資本金 13億9千9百万円
社 員 社員総数 614名(男性559名 女性55名)
連結社員総数 674名
平均年齢 44.4歳
平均勤続年数 15.8年
子会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.
NEテクノ株式会社
関連会社 株式会社清流パワーエナジー

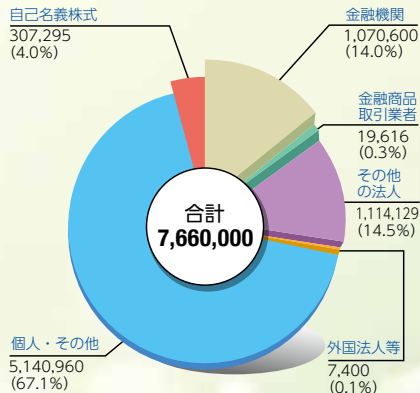
役員一覧

(2016年9月23日現在)

代表取締役会長	高久 晃	取締役 (常勤監査等委員)	長谷川 敦
代表取締役 社長執行役員	新井 伸博	社外取締役 (監査等委員)	鎌田 廣司
専務取締役	土井 朗	社外取締役 (監査等委員)	林田 和久

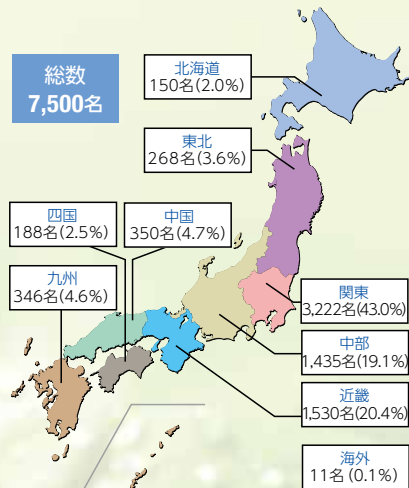
所有者別株式数の分布

(2016年6月30日現在)



地域別株主の分布

(2016年6月30日現在)



株式の状況

(2016年6月30日現在)

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	7,660,000株
株主数	7,500名
	(前期末比1,221名増)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大日本コンサルタント社員持株会	666	9.06
大日本コンサルタント社友持株会	462	6.28
株式会社 北陸銀行	325	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.73
古河機械金属 株式会社	190	2.59
株式会社 三菱東京UFJ銀行	181	2.47
川田テクノシステム 株式会社	172	2.34
富士前鋼業 株式会社	165	2.24
富士前商事 株式会社	146	1.99
三菱UFJ信託銀行 株式会社	140	1.90

- 注1. 自己株式307千株は上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主様へ

単元未満株式(1株～99株)とは

当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいい、単元未満株式(1株～99株)については、証券市場で売買することはできません。

単元株式

- 株主総会で議決権を行使できる。
- 証券市場で売買できる。

単元未満株式

- ×株主総会で議決権を行使できない。
- ×証券市場で売買できない。

単元未満株式の買増および買取、配当金受領方法など

- 株主様の口座があるお取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に口座がなく特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社(☎0120-232-711)にお問い合わせください。

単元株式(100株)にするには

単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対し市場価格で、単元未満株式につき、**単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(買増制度)または単元未満株式をご売却(買取制度)**いただくことが可能です。

(例) 45株をお持ちの株主様の場合

買増制度

55株(お持ちの45株を100株にするために必要な株式)を、当社から市場価格でご購入いただけます。

買取制度

当社が、45株を市場価格で買い取らせていただきます。

また、単元未満株式の買増および買取にかかる当社の手数料は無料ですので、ご利用をご検討ください。

注. お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。

株主メモ

株式に関する事項

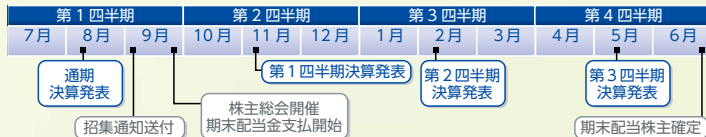
事業年度 7月1日～翌年6月30日
定時株主総会 毎年9月
基準日 定時株主総会 6月30日
期末配当 6月30日

1単元の株式の数 100株
公告の方法 電子公告により行います
公告掲載URL <http://www.ne-con.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
上場証券取引所 東京証券取引所(市場第二部)
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711(通話料無料)

当社お問い合わせ窓口

経営企画室 〒170-0003 東京都豊島区駒込三丁目23番1号
TEL 03-5394-7611(代) E-mail info@ne-con.co.jp

IR年間スケジュール



ホームページのご案内

会社情報、事業紹介、株主・投資家情報などを公開しております。ぜひご利用ください。

大日本コンサルタント 検索 <http://www.ne-con.co.jp/>

